

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置 に関する法律第7条第1項に規定する説明書類

平成22年5月14日
みやぎ亙理農業協同組合

当組合は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、金融機関として最も重要な役割の一つであることを認識し、その実現に向けて取組んでおります。

今般、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」という。）に基づき、当組合の金融円滑化にかかる措置の実施状況について公表いたします。

第1 第6条第1項第1号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置の実施に関する方針の概要

当組合では、金融の円滑化に関する基本方針を定めた「金融円滑化にかかる基本方針」を、理事会にて、以下のとおり制定しております。

金融円滑化にかかる基本方針（概要）

- 1 新規のご融資・お借入条件の変更等のお申込みに対する、柔軟な対応
- 2 お客さまの経営相談等、経営改善に向けた取組みへの支援
- 3 新規のご融資・お借入条件の変更等のご相談・お申込みに対する適切かつ十分な説明
- 4 新規のご融資・お借入条件の変更等に関する苦情相談への公正・迅速・誠実な対応
- 5 金融円滑化法の趣旨を踏まえた適切な対応
- 6 当組合の金融円滑化管理に関する体制

方針の全文については、平成22年1月27日に公表しております。（参考1）

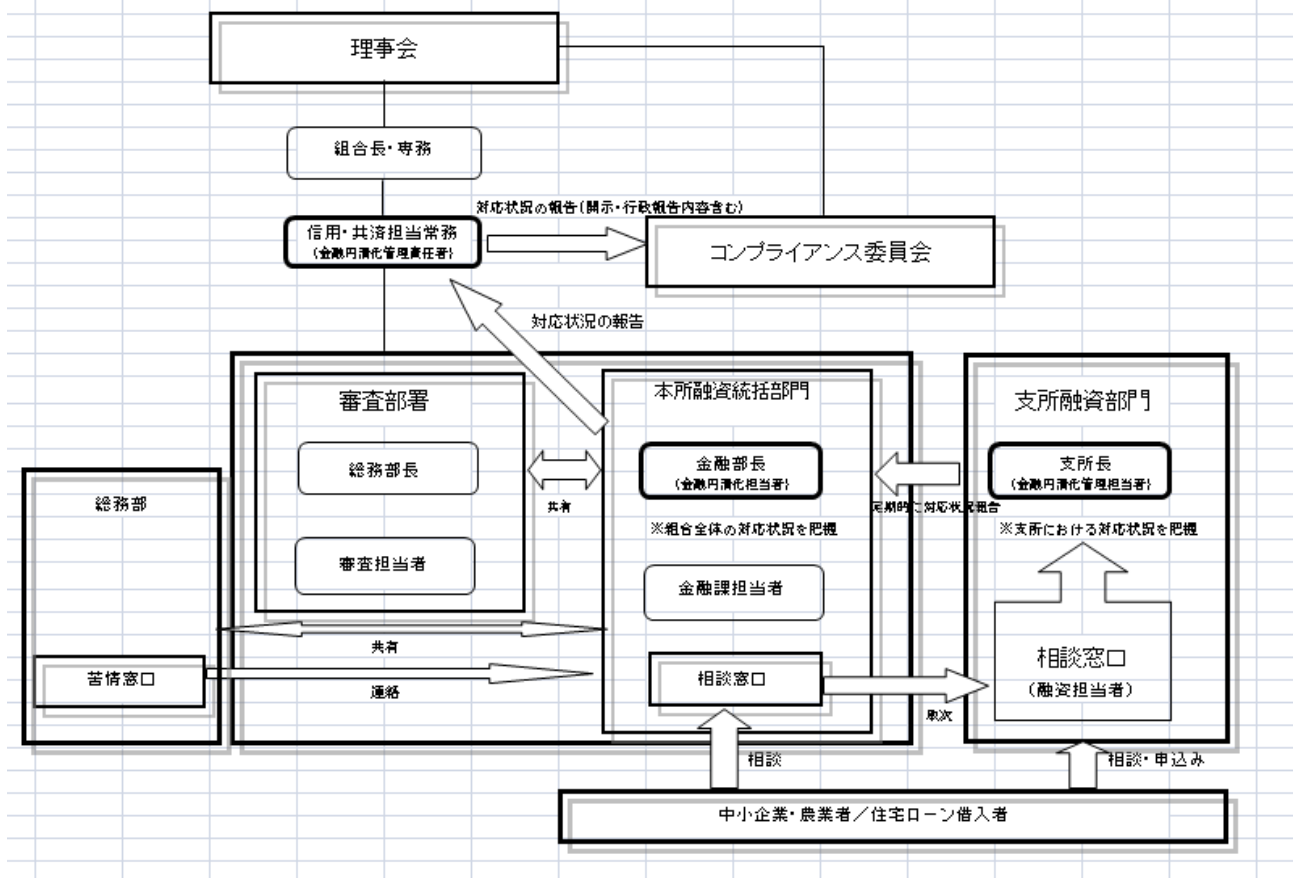
第2 第6条第1項第2号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置の状況を適切に把握するための体制の概要

当組合では、金融円滑化法第4条および第5条の規定に基づく対応措置を適切に把握し対応するため、以下の体制を整備しております。

- (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、当組合の金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議することとしております。また、協議内容については、定期的に理事会へ報告することとしております。
- (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」、金融部を「金融円滑化管理責任部署」として、当組合全体の金融円滑化にかかる対応状況を把握することとしております。
- (3) 各支所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支所における金融円滑化にかかる対応状況を把握し、金融部へ報告することとしております。
- (4) 各支所では、金融円滑化にかかる取引の実施状況について、記録を作成し、当該記録は5年間保存することとしております。

《対応状況を把握する体制の概要図》

中小企業者等金融円滑化対応にかかる全体の管理体制(イメージ)

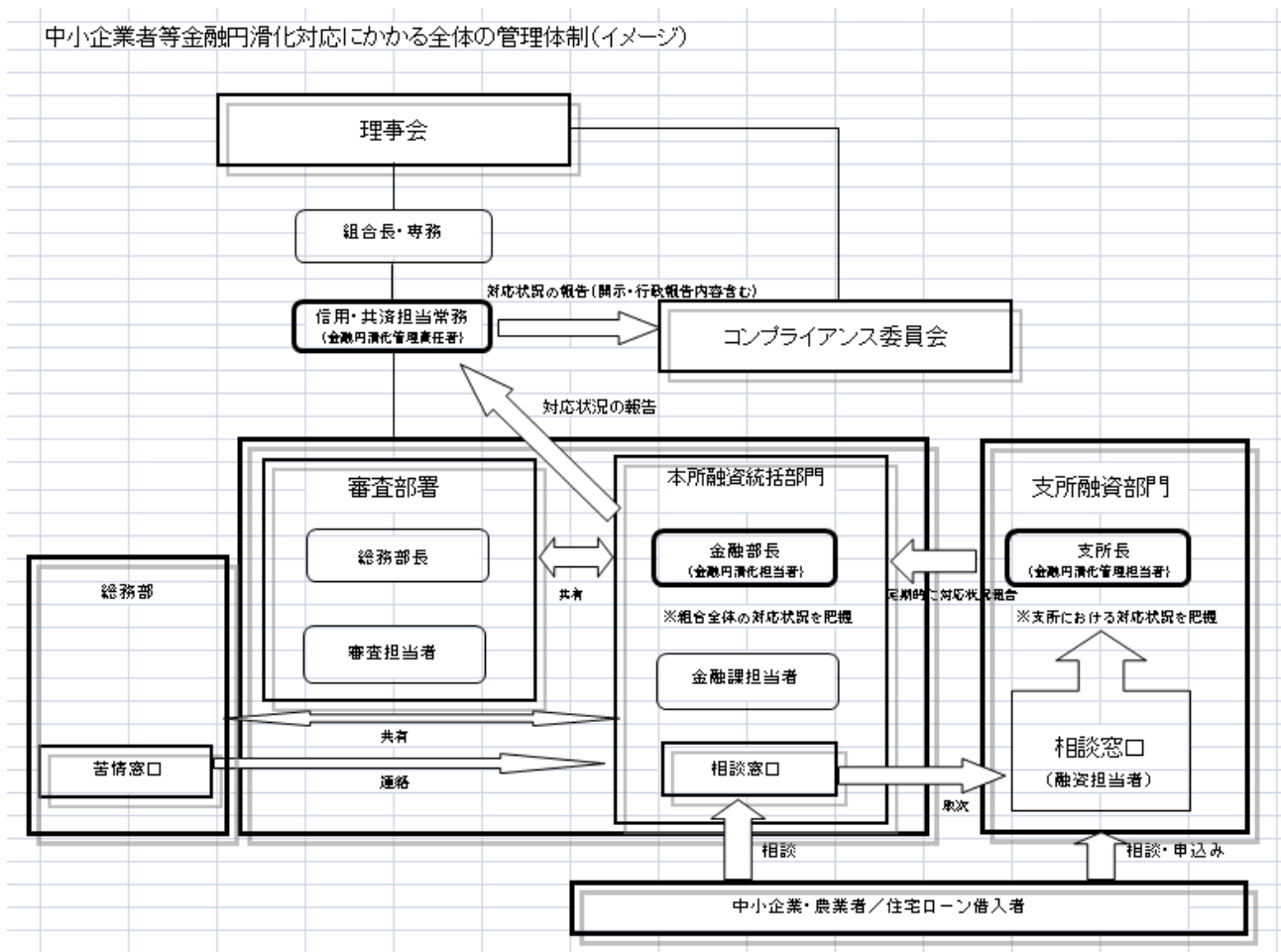


第3 第6条第1項第3号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

- (1) お客さまからの、金融円滑化にかかるご相談の窓口を総務部に設置しております。
- (2) お客さまからの、当組合の金融円滑化にかかる措置に対する苦情については、総務部に受付窓口を設置しております。また、各支所で苦情を受けた場合には、当組合所定の手続きに従って、速やかに総務部に連絡をし、金融部と各支所が連携のうえ、適切な対応を実施する体制を整備しております。

《苦情・相談対応の体制の概要図》

中小企業者等金融円滑化対応にかかる全体の管理体制(イメージ)



・当組合の相談窓口は以下の通りです。

店舗名	所在地	相談窓口	電話番号
本 所	亶理町逢隈田沢字遠原 36	金融部金融課	0223-34-4447
逢隈支所	亶理町逢隈田沢字遠原 36	金融共済課	0223-34-1165
亶理町支所	亶理町字新井町 82	金融共済課	0223-34-1309
荒浜支所	亶理町荒浜字水神 58	金融共済課	0223-35-2311
吉田支所	亶理町吉田字流 146-70	金融共済課	0223-36-2111

山下支所	山元町山寺字赤坂 53	金融共済課	0223-37-1121
坂元支所	山元町坂元字館下 113	金融共済課	0223-38-1131

(ご相談受付時間：9:00～15:00)

※ 貸出条件変更等に係るご意見・苦情については、総務部総務課にてお受けいたします。
(TEL : 0223-34-0366)

第4 第6条第1項第4号に規定する法第4条の規定に基づく措置をとった後において、当該措置に係る中小企業者の事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の概要

(1) 条件変更を行った中小事業者の経営状況の継続的把握および経営改善指導を行う体制については、金融円滑化責任部署を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客さまの経営状況や経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善又は再生のための助言等を行う等、お客さまへの支援について真摯に取り組みます。

(2) 条件変更を有無に関わらず金融機関としてのコンサルティング機能発揮について、特に、農業者のお客さまに関しては、当組合の営農部門とも連携し、経営相談等行う体制を整備しております。

(3) (1) (2) の機能発揮のための研修等人材育成については、経営相談、経営改善・再生のための支援能力向上のため、当組合職員に対し、必要な研修、指導を行っております。

- ・体制整備として、営農指導員15名（うち有資格者7名）を配置しており、金融部、各支所と連携を図って農業融資機能の強化に努めています。
- ・金融円滑化管理責任部署は、主催する業務研修会等の機会を活用して金融円滑化法にかかる規則類、留意事項等にかかる教育を行います。

第5 法第4条に基づく措置の実施状況

別表1のとおり

第6 法第5条に基づく措置の実施状況

別表2のとおり